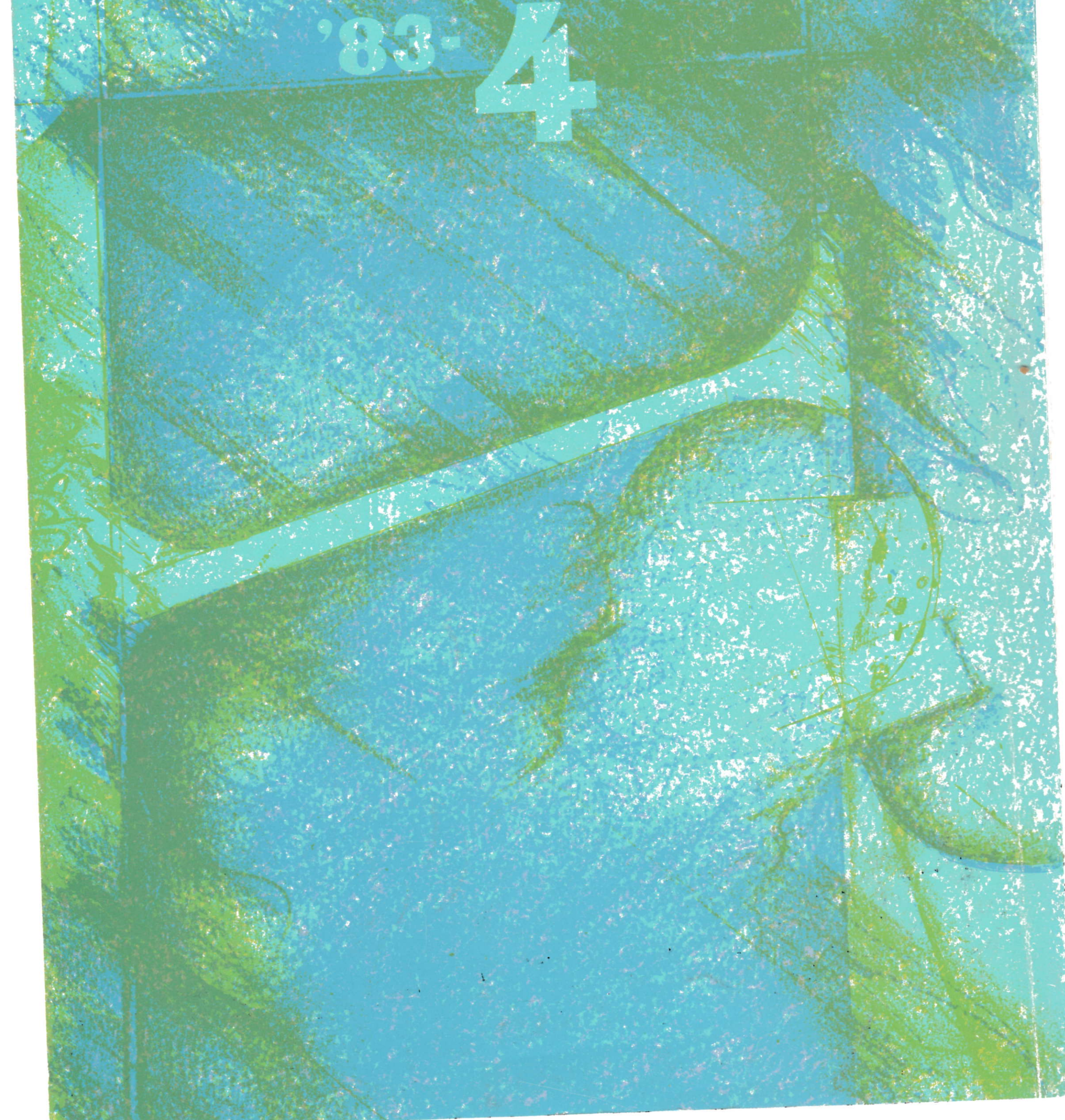
法政

昭和53年11月8日　第三種郵便物認可　　昭和58年4月20日発行（毎月1回20日）第331号

'83・4



は受け身の情報が多いということは、われわれがそれだけ考える時間を奪われているということを意味する。考えるという行為も、また意識的な努力を必要とするのである。

一人だけで考えこむことも時には必要だが、私はグループで考えることをすすめる。友だちと話し合ったり、議論したりするのは楽しいし、有益でもある。そこには一人では生まれてこない考え方の発展があり、物事の違った見方を教えられたりもする。

それに大学での友だちは一生の友だちである。クラスの友だちを初め、クラブの友だち、アルバイトか何かで知り合った友だち、これらの人々を大切にして、ともに楽しむだけでなく、ともに考えることである。よい友だちとの話は必ずよい刺激となって、また知識を求める気を起こさせるものである。

知ること、考えることの次には「行動」だ、と若い頃の私は考えた。果たしてそうか。これもまた諸君の「考える」課題の一つであることはまちがいない。

まり、腰を落ち着けて二部学生として勉強していこうということになるのである。

さらに、二部学生は学力の点で一部学生に劣るともいわれている。たしかに一部入試を失敗した者については、入試そのものについてはそうであったのであろう。しかし入試の成績がすべてであろうはずはない。たまたまそのとき調子か運が悪かった、と考えればそれでよいのである。この学力の問題についていえば、なかなか出来る学生が散在していて〝なんで法政の二部に……〟（いや失礼！）と思うときがある。

それに勤労学生のなかには、また数は少ないが家庭の主婦（らしき）学生のなかには、年若き普通の学生の及ばないようなしっかりした、そして地についた問題意識をもっている者がいて、こっちがやられることもある。二部というところは、一部にはないおもしろ味があるのである。

このようなユニークな雰囲気をもつわが二部そして大学は地理的にも都心部に位置し、借景ながら緑と水に恵まれた絶好の環境のなかにある。大いに勉強されんことを。

きな格差があるほか、相互の交流もきわめて限られている。どこの大学でも講義を聴いて単位がとれるようになれば、有名校に入るための競争試験は不必要になり、大学入学資格取得のための、資格試験だけですむようになる。しかしこれは一朝にしてできる改革ではない。そしておそらくこれからも引き続き、自由な読書の禁欲を余儀なくされてきた学生諸君を、迎え続けなければならないように思われる。

今年入学した学生諸君のなかにも、ながい禁欲のために、読書の楽しさを忘れてしまった人びとがいるかもしれない。また入学当初は、ガイダンスや盛りたくさんの新入生歓迎行事のために、ゆっくり落ちついて本を読むひまもないであろう。しかし五月の連休が過ぎたら、是非いちど図書館を訪ねて、静かな読書のひとときを過ごしていただきたい。二年前にオープンした新図書館は、約六十万冊の蔵書と八百余の閲覧席を用意して、学生諸君の来館を待ち望んでいる。書物とのすばらしい出会いを、心から期待するしだいである。

《社会学部創設三十周年記念講演》

収斂理論と歴史的現実

—Tinbergen の論文から二十一年たって—

コルナイ・ヤーノシュ
（ハンガリー科学アカデミー付属経済研究所）

オランダの経済学者 J. Tinbergen（ティンバーゲン）が、大きな反響を呼んだ収斂理論にかんする論文 **"Do Communist and Free Economies Show a Converging Pattern"** (*Soviet Studies*, **1961, vol. 12, pp. 333-341**) を出して、二十一年たちました。その仮説は、市場にもとづく資本主義経済と中央計画にもとづく社会主義経済が相互に収斂する、つまり前者において計画化の役割が増大し、他方後者において市場の役割が増大する、というものでした。

私はティンバーゲンの思考を経験的にテスト可能なものと考えており、この講演においてそのようなテストを概括することに努めたいと思います。

私は、ティンバーゲンを、われわれの時代の最も秀れた経済学者の一人とみなしています。幸いにも、個人的に知り合う機会を得たことがあり、彼の学問的活動や社会的行動に畏敬の念をもっています。今日私が議論する理論は、知的な実りをもったものであることが証明されているし、政治的観点からみれば、二十年前の多くの善意ある人々の希望と楽天主義を表明しているものです。現在のティンバーゲンは、最近の論文 **"De Convergentietheorie-Balans na 20 Jaar"** (*Civis Mundi*, **1980, pp. 234-237**) で示されているように、当時の仮説を撤回しており、もし彼が今日ここに同席しているならば、多くの点で私の指摘に同意することでしょう。

本講演の最初の部分では、概念の明瞭化をおこないたいと思います。第二の部分では、そこで導入された概念的・分析的装置を利用

しながら、ティンバーゲン仮説を歴史的現実と照らし合わせますが、そこではできる限り価値判断を控えることに努めたいと思います。講演の第三の部分は若干の結語を内容とするもので、それらは価値判断をも含むものになっています。ティンバーゲンの予測とは別様に、歴史過程が形成されたことを喜ぶか悲しむかは、聴衆の皆さんが自らの価値体系にもとづいて、自分で決めるべき問題でありましょう。

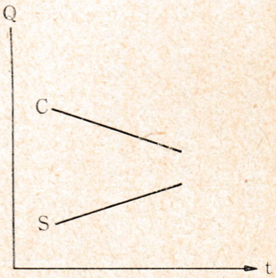
I．概念の明瞭化

諸変化の動態

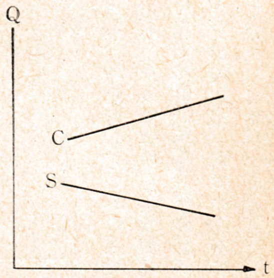
収斂とは、数学から借用された概念ですが、ティンバーゲン・タイプの用語法では、その概念の内容は直観的に明らかなものであり、異なる体制の一定の諸特質が相互に接近しあうことを意味しています。ここでその正確な数学的定義を持ち出すことは余計なことですが、その概念を部分に分解し、歴史的発展のより正確な叙述のための分析手段を獲得することは、必要なことでしょう。これには、若干の簡単な図式を導入することで十分です。

いま、社会・経済体制の特質のなかで、ひとつの指標**Q**で明瞭に特徴づけができるものを検討するとしましょう。例えば、ある年における総取引に占める市場取引の割合が、そのようなものです。図の横軸に歴史的時間tをとり、縦軸に当該の分析指標**Q**をとります。そして、資本主義世界体制を**C**で、社会主義世界体制を**S**で表しましょう。

A　差は縮少するか拡大するか



A1

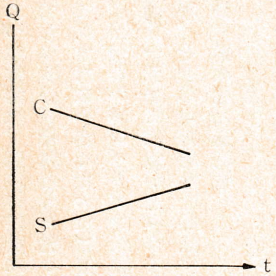


A2

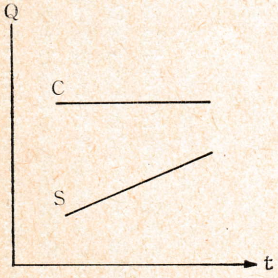
ティンバーゲンの仮説によれば、二つの体制間の差が縮少する方向に進むので、A1のケースが生じることになります。

B　相対的傾向

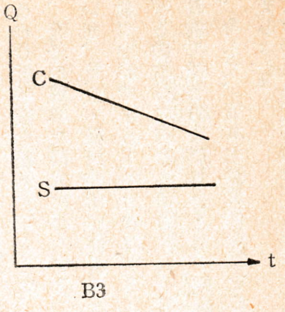
どちらの体制がどちらの体制へ接近するかについても一様ではあ



B1



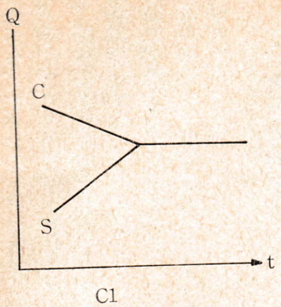
B2



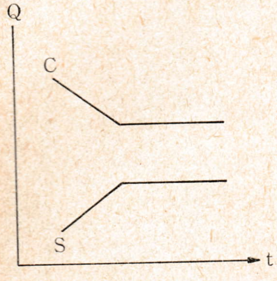
B3

りません。二つの世界体制がその中間点で出会うことになるのか、それとも社会主義体制が資本主義の出発点に接近するのか、あるいはその逆になるでしょうか。ティンバーゲンの仮説は、B1のケースを想定しているでしょう。

C　接合か接近か



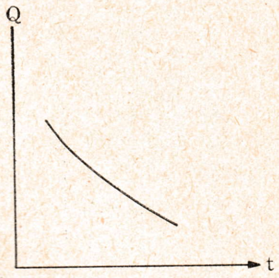
C1



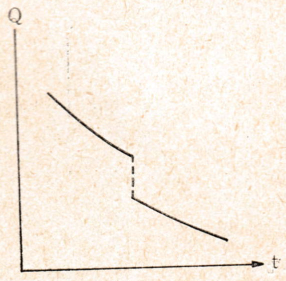
C2

二つの体制は、当該の特質にかんして、同一になるまで接近するのでしょうか、それとも一定のところまで接近し、その後は依然として（すでに小さくなった）差が残されたままになるのでしょうか。当初のティンバーゲン仮説は、C1のケースまで、つまり特質の完全な一致まで収斂が進みうると明確に予言したわけではありませんが、そうした可能性を排除するものでもありませんでした。

D　漸次性と連続性



D1

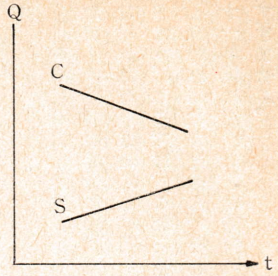


D2

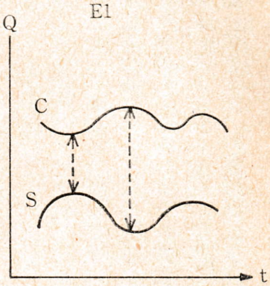
諸変化は漸次的かつ連続的でしょうか、それともどこかの点で断絶しているのでしょうか。あるいは、ヘーゲル哲学の言葉で表現すれば、「量から質への転化」すなわち質的飛躍が生じている点が存在するでしょうか。当初のティンバーゲン仮説は、D1のケースによる連続的で漸次的な変化を、想定していたのです。

E　単調運動か振動運動か

観察指標の形成が、時間的に、単調な仕方（単調減少ないし増



E1



E2

加）で進むのでしょうか。それとも、振動しつつ、不規則な変動ないし規則的かつ周期的な波のなかで進むのでしょうか。当初のティンバーゲン仮説は、E1のケースの進行を、想定していたといえましょう。

これまでのA～Eの図式を総括すれば、体制の諸特質の時間的変化や接近——離反は、極めて多様な動的構造のなかで生じるといえましょう。やや単純化していえば、当初の収斂仮説は、この多様な動的構造のなかから、まさにあるひとつの特殊ケースの進行を想定したものであり、A1、B1、C1、D1およびE1の図式を結合することによって、特徴づけうるものなのです。

二つの世界体制内部の異質性と同質性

収斂仮説の通常の解釈では、資本主義世界体制についても、社会主義世界体制についても、その内部における諸変化は、多少とも同質的な仕方で、一度に、一様に生じることが暗黙のうちに想定されています。しかし、歴史的経験は、二つの世界体制内部における諸国間のばらつきが大きいことを、示しています。

このことをとくに強調したいのは、私がハンガリーの経済学者であり、かつハンガリーの歴史的発展と現在の事態が、多くの点で、他の社会主義国と異なっているからです。私は一千万人の小国の市民であり、わが国の事態がいかように形成されようとも、世界史にはほんの僅かにしか影響しないことも、承知しております。しかしながら、ハンガリーの実験は非常にユニークなものなので、この講演の他の箇所においても、ハンガリーの変化の動態について度々言及したいと思います。

多次元の比較対照

当初の収斂仮説は、「資源と生産物の配分において中央計画と市場がどのような役割を果たすか」という体制の二つの特質を、強調しています。そこではこの二つの配分メカニズムが相互に代替しうることが想定されています。したがって、通常の理論的解釈によれば、問題は結局のところ、「配分の組織化における中央計画と市場の相対的シェアがどうなっているか」という一次元的なものに局限されることになります。

私見によれば、収斂問題のより深い分析には、多次元的な検討をおこなわなければなりません。この講演の第二章では、五つの特質から資本主義・社会主義の世界体制を比較することにしましょう。これで全ての特質が包括されているわけではありませんし、この五つの特質もまた、多くの部分的な特質から構成されています。した

がって、ある体制を別の体制と比較対照する場合には、極めて多くの指標からなるベクトルが必要となるといえましょう。

II. ティンバーゲン仮説と歴史的経験

以下のような制約のもとに、ティンバーゲン仮説と歴史的経験との対照をおこなうことにします。

――資本主義国にかんしては、主として、西ヨーロッパと北アメリカの発展を念頭におき、他方、社会主義国全体について述べる場合には、経済的に未発達の諸国をも含めて考えることにします。

――発達した資本主義国のなかでも、日本については、触れないでおきます。私の日本にかんする知識は乏しいですし、日本の聴衆を前にしたこの場所で、間違った描写を与えるという危険を犯したくないからです。

――この短いスケッチでは、その動態の質的な特性に限定せざるをえませんが、私の命題は事実とデータの研究に裏打ちされています。

――前章で導入した図式を利用して、図を描くことにします。正確なデータ分析の場合には、図に描かれた指標の内容を正確に規定しなければなりませんし、その測定単位等についても与える必要があります。ここでは、これら全てを無視し、かなりラフな方法で満足しなければなりません。それゆえ、それぞれの図は、世界がこの二十一年間にどのような方向に動いてきたか、を直観的に示唆するにすぎません。

所有形態比率

生産手段の所有者は、法的・形式的に誰であり、また実際の使用・処分の面で誰でしょうか。生産を所有形態によるセクターで分割すると、そのセクター比率はどうなるでしょうか。

社会主義国についてみれば、ティンバーゲンの収斂論文の出た一九六一年には、国家所有が支配的形態でした。農業では協同組合セクターが極めて大きく、工業やサービス業では僅かな役割しか果たしていませんでした。私的セクターの比重の国ごとのばらつきは小さく、どの国でもその活動の範囲は狭いものでありました。私的セクターの特殊な部分が、農業で機能しているいわゆる「家庭農園」（ハウスホールド・ファーミング）で、協同組合員とその家族が、協同組合での労働とは別に、自己の小さな農場でも働くことを指しています。すでに一九六一年においても、家庭農園は、農業総生産のかなりの部分を占めていましたし、今日の用語法で「第二経済」（セカンド・エコノミー）と呼ばれるものも、存在していました。これは、例えば修理作業や家屋建築の手伝いのような活動で、「第一」経済に就業している個人が、特別収入のために、半合法的な活動に従事するものです。

さて、ここで、この出発点における事態を二十一年のちの事態と対照させてみると、「所有形態比率に根本的なシフトが生じていない」といえましょう。一～二の例外を無視すれば、全ての社会主義国では、基本的に以前の古い比率がそのままになっています。ひとつの小さな変化を挙げるとすれば、農業の家庭農園セクターが、現在ではほとんどの社会主義国でより手厚い公的保証を得ていること

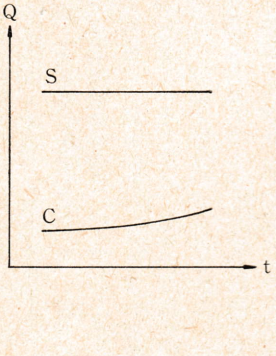
でしょう。

この一般的傾向からのひとつの例外はハンガリーで、ここでは私的な活動の役割が実感しうるほどに増大しました。家庭農園経済や、非農業就業住民の小規模農園は、農業生産に多大の貢献をしており、今日ではそのほぼ半分を供するまでになりました。「第二経済」はこれよりはるかに広範囲にわたっており、一連の国家的措置や法的規制は、これまで半合法ないし非合法であった活動を合法化するように試みており、これによってその活動を「第二経済」から「第一経済」へ誘導しています。しかし、これらの活動は将来的にも比較的狭い枠のなかに押さえ込まれましょう。ハンガリーでは、将来も、資本主義的大工場ができることはないし、中規模の工場もできることはないでしょう。所有形態の比率でいえば、ハンガリーは、「質的飛躍」をもたらす臨界的な閾値を、越えているとはいえません。

次に、発達した資本主義国（その世界的平均）についてみると、国家所有にあるセクターの割合が僅かに高まったが、依然としてGDPの小さな部分を占めるにすぎません。ほとんどの国で大きな比重を占めている国有セクターは、交通・医療・教育セクターであり、若干の国では銀行セクターも包括していますが、工業でのその比重は比較的小さいものです。国ごとのばらつきも大きく、国有セクターの割合は、スカンジナビアやオーストリアでは大きく、アメリカ・カナダ・西ドイツでは小さくなっています。これに加えて、その変化も単調ではありません。イギリスでは以前には国有化が進行していましたが、今日では再私有化がおこなわれています。フランスでは、いま国有化に力が注がれています。

全体の作用と反作用を合わせて秤量してみると、この二十一年間の一般的傾向は、「限界的（マージナル）な変化でしかないが、発達した資本主義国における国有セクターの割合は増大した」と特徴づけることができましょう。「混合経済」という表現は、常にやや誇張されたものでありました。所有の比率で「質的飛躍」はどこにも生じなかったのであり、私的所有にもとづくセクターが経済の支配的セクターに留まったことは、疑いのないところです。

以上の命題を図でまとめると、次のようになるでしょう。



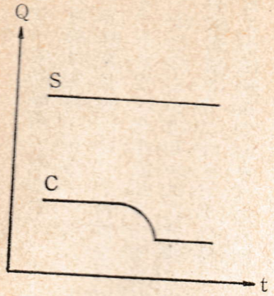
ここで、縦軸には国有セクターの相対的な比重をとってあります。この側面では二つの世界体制間の差がやや縮少したといえますが、これはむしろ資本主義世界体制が社会主義のそれに接近した結果であり、その逆ではありません。

政治権力の集中度

社会主義国についてみれば、過去二十一年間には、特筆すべき変化が生じていません。政治権力は完全に共産党の手に集中されていますし、自立した別の集団との権力分散や、法的に許容された反対派の組織もありません。ポーランドの事態が明瞭に示しているように、社会主義の政治構造は西ヨーロッパや北アメリカ型の政治構造に収斂しえません。

発達した資本主義国についてみれば、この側面では、本質的な変化が何ら生じていません。この例外となっているのが南ヨーロッパです。ギリシャ、スペイン、ポルトガルの三国では、右翼独裁から国会制度に変わりました。この重要な変化を何らかの形で「世界平均」に算入すると、発達した資本主義国の総体は複数化（プルラリゼーション）の方向に進んだといえましょう。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになりましょう。



縦軸の高い値は、それだけ政治権力の集中度が高いことを示しています。「世界平均」でみた体制間の差は拡大し、南ヨーロッパの政治変革以後ではその差が固定したままで、収斂圧力も存在しないといえましょう。

計画化

最初にまず、概念上の区別を提案したいと思います。私は、中央計画（central planning）を、官僚的・ヒエラルヒー中央管理（central administration）から区別します。

中央計画は、経済活動の ex ante の調整であり、多種の要素から構成されます。そこには、経済主体間の情報交換の集中組織、すなわち情報の収集と区分が含まれますし、一国をめぐる対外経済への予測態勢も含まれましょう。中央計画の最重要の部分は、恐らく、政府の経済プログラムの作成とその公式言明であり、当然それがその他の経済主体の期待や意思決定に作用してきましょう。

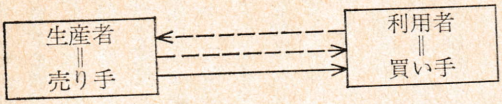
この中央計画の課題領域から、経済運営指導の管理機能を形式的に区別する必要があります。この後者のものは、生産、投入材の調達、産出財の販売にかんする日常的意思決定を含んでいます。

これら二種類の機能の時間的有効期間は、明確に区分されます。中央計画は、少なくとも一年の計画から、中期（例えば五年）や長期（例えば十五〜二十年）の計画にまで及びます。これにたいして、経済運営の中央指導は、翌日ないしは翌週の事柄について、決定を下すのです。

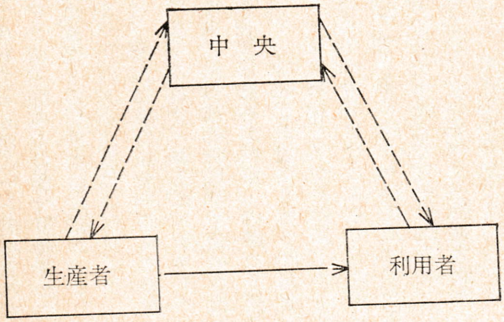
資源と生産物の配分は、毎日・毎時間の数百万に及ぶ部分意思決

定を必要とします。これらの部分意思決定は、次のような二種類の構造から、産み出されます。

水平的意思決定構造(買い手と売り手の市場的合意)



垂直的意思決定構造(中央管理指令)



もちろん、これは極端に単純化された図式で、破線は情報フローを、実線は生産物フローを表しています。上図は市場メカニズムを、つまり買い手と売り手が所望するものについて合意しこれによって生産が制御されるメカニズムを、下図は中央集権化された官僚的制御を描いています。ここでは、中央が生産者と利用者の状態を調べ、そののちに、生産者がどれだけ生産すべきかや、誰に産出物を引き渡すかについて、また利用者がどれだけ利用しうるかや、どこから必要な投入財を調達しうるかについて、指令を下すのです。ここに主従関係や垂直的諸関係、およびこれに伴う垂直的意思決定構造をみることができます。

上に規定した意味での中央計画は、強度に中央集権化された官僚的管理が、垂直的意思決定構造のもとで日常的な配分決定を下すことと両立します。もっとも、同じ日常的な配分決定を水平的意思決定構造のもとで市場メカニズムの作用によって産み出すことも可能です。残念ながら、専門文献ではこれらの概念が混同されることが多いのです。ティンバーゲンも、多くの西側の経済学者と同様に、「中央計画」を「市場」と対置しているわけです。私は、右の定義に従って、これら二つの問題領域を区別したいと思うのです。

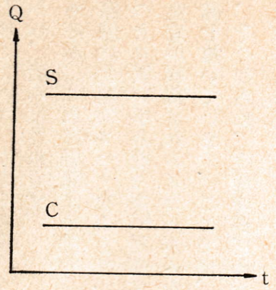
そこで、まず中央計画の状況に目を向けてみましょう。

社会主義国についてみれば、計画化は二十一年前には完全に機能していたし、それ以後の役割領域に変化はありません。これは、市場の役割が増大したハンガリーについても、当てはまります。

発達した資本主義国についてみれば、ティンバーゲン論文の時期には、諸国間のばらつきが大きかったといえます。例えば、フランスやオランダやスカンジナビア諸国では、中央計画を強力に遂行していましたが、その他のところ、例えばアメリカでは、右に定義した意味で中央計画と呼べるような中央の調整活動が、展開されたことはありませんでした。いうまでもなく、アメリカではこのような控え目な活動でさえ計画と称されることはありませんでした。なぜ

なら、そうした命名そのものが、極めて「赤色的」と実感されていたからであります。ティンバーゲンは、恐らく自国で獲得された有益な経験にもとづいて、計画化の威勢と影響が次第に拡がっていくことを、望んだのでありましょう。

この期待は実現しませんでした。それ以後の二十一年間に事態はほとんど変化しなかったのです。若干の国々、例えばスウェーデンやノルウェーでは、引き続き、中央計画の技術的水準が改善されましたし、アメリカでも、多くの中央国家機構が短期・中期の予測や調整作業を始めました。したがって、計画化が強化される傾向を経験的に確定しうるわけですが、この反対傾向もまたそれ以上に実感されるのです。それは、国の指導者や経済学者のところで、計画化にたいする知的関心が薄れたからです。多くの人々の目には、一部には社会主義国の経済的困難を目の当たりにして、「中央計画」という思考が不愉快なものになってしまったのです。「促進」傾向と



「阻害」傾向を秤量することは難しいですが、資本主義体制の「世界平均」についてみれば、「計画の役割・比重は停滞している」といっても、真実からそう隔っていないといえましょう。

以上の命題を図でまとめてみると、前出のようになりましょう。中央計画の「比重」は多種の指標で測定されましょう（例えば、国家機関に従事する総人員にたいする――われわれの定義による――中央計画に従事する人員の比率）。双方の時系列とも水平であり、特筆すべき接近はおこっていません。

官僚制ＶＳ市場

前節で導入した区別を適用して、垂直的意思決定構造と水平的意思決定構造を、つまり別言すれば官僚的・ヒエラルヒー管理と市場を対照してみましょう。これらは多少とも相互に代替可能なメカニズムであり、したがって「どの程度市場（官僚制）が官僚制（市場）を追い出すか」という問題を提起しえましょう。私見によれば、「計画と市場」という提起は、計画と市場が両立しうるので、誤って定式化された対立的対概念であります。

社会主義国についてみれば、伝統的に、強度に中央集権化された官僚的・ヒエラルヒー管理によって、日常的配分が制御されてきました。企業に与えられる詳細な指令は、産出課題についても、投入財割当についても規定していました。ティンバーゲン論文の時期における唯一の例外はユーゴスラビアであり、そこではすでに一九五〇年代に「古典的」な指令メカニズムと訣別し、広範な領域で市場を許容していたのです。一九五〇年代の後半には、他の社会主義国

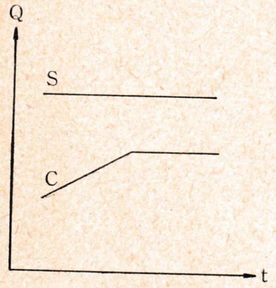
（ソ連・ポーランド・ハンガリー・チェコスロバキア）においても、若干の文献に最初の改革提案が現れました。「社会主義国では次第に市場メカニズムが支配的になる」という収斂予測にティンバーゲンを駆り立てたのは、このような歴史的瞬間だったのです。

それから二十年以上たって、この予測が実現しなかったことを、確認しえましょう。ハンガリーを例外として、十分な分権化改革がおこなわれたところはどこにもなかったのです。

ハンガリーは、すでに十五年前の一九六八年に、十全な分権化改革を遂行した唯一の社会主義国であり、改革はその地に根付いてもいます。主として短期の投入・産出について、国営企業の自主性が本質的に拡大しました。売り手と買い手の間の市場的関係が、より大きな役割を担うようになりました。価格のかなりの部分が自由化され、それらは今では売り手と買い手の合意によって市場で形成されています。しかし、あたかもハンガリーが明らかな「市場社会主義」国になったという印象を、与えたくはありません。多くの経済部門では、古い高度に官僚的な中央規制が維持されていますし、別のところでは、中央機関の官僚的介入が、明瞭な形態から隠れた形態へと姿を変えています。つまり、上級機関が「命令」を下す代わりに、「ああしたら、こうしたら」と企業にいわば「勧奨」するのです。企業長が、もし彼をその地位につけた大臣が慇懃に依頼している場合には、それを断わるのは至難でしょう。中央は依然として、国営企業の設立と解体、企業の若干の最高管理者の任命と解任の権限を、完全に手中にしているわけです。結局のところ、改革前に比べて、市場の役割が拡大し、多くの決定が水平的意思決定構造の枠内で産まれているといえます。しかし、それゆえにこそ、官僚的・ヒエラルヒー管理の影響も十分に強力であり、かなり多くの重要配分決定が垂直的構造の枠内でおこなわれているといえましょう。

発達した資本主義国についてみれば、過去様々な官僚的現象が強まってきました。若干のセクター、例えば医療や大都市の住宅セクター等では、官僚的意思決定構造の役割が強化されましたし、あれこれの資源や生産物・サービスの行政的割当も生じています。

他方、近年では、肥大した国家官僚の経済的役割に反対する潮流も強まっていますが、これも付属的なものにすぎないでしょう。とはいえ、客観性を保つために、次のことを付け加えておかなければならないでしょう。すなわち、官僚主義にたいする鋭い抗議が頻発すれば、まだ実際に官僚的決定が比較的狭い範囲に縮少され、配分決定の大量が市場メカニズムの枠内でおこなわれるようになると。



以上の命題を図でまとめてみると、前出のようになりましょう。
縦軸には、中央集権化された何らかの官僚的管理によって、日常操作的な意思決定を通して配分される資源・生産物の割合をとるものとしましょう。僅かな接近が生じていますが、これは当初の仮説の精神＝「中間での接合」におけるものではありません。社会主義体制が昔の状態に留まったままであるのにたいし、資本主義体制では官僚主義が僅かに強まったからであります。

再分配

全ての近代国家は大規模な再分配をおこなっています。すなわち、一方の手で企業や国民から所得を控除し、他方の手で企業や国民に所得を配分しているわけです。

社会主義国についてみれば、全所得にたいする再分配の比率は非常に高くなっています。主要な再分配形態として、以下の五つを挙げることができましょう。

a　生産物やサービスの価格に含まれる取引税ないし「負の取引税」（＝生産物原価の一部を補う助成）。

b　国民に直接課せられる所得税。この役割は相対的にみて重要ではありません。

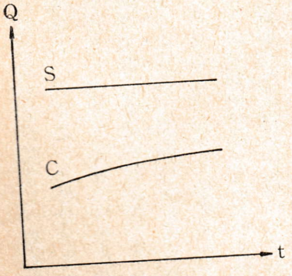
c　例えば障害者やその他の理由で社会的に困難を抱えている国民が受ける社会扶助。再分配全体に占めるこの割合も、僅かなものです。

d　種々の名目による現物での補助。このようなものには、無料ないし名目的な家賃で賃貸される国営住宅、医療サービスや医薬品供給、無料の教育やその他の文化的サービス、保養所等々があります。

e　企業が支払う賃金税と利潤税。他方、赤字企業の損失は、補填されるわけです。

以上の社会主義国における再分配比率は、この二十一年間、本質的に変化してはいません。

発達した資本主義国についても、上に挙げた全ての再分配形態がみられますが、それらの相対的比重は社会主義国の場合とは異なっています。社会主義国の国庫の主要歳入源がa取引税であるのにたいし、ここでの主要歳入源はb個人所得税になっています。また、国ごとのばらつきも大きくなっています。スカンジナビアや英連邦では租税負担が非常に高いのにたいし、例えばアメリカやスイスでは相対的に低くなっています。さらに、その動態にかんしていえば、再分配全体の結合効果でみると、再分配の役割は伸張している



といえます。無料ないしほとんど無料の国家サービスの割合も、増大しました。

以上の命題を図でまとめてみると、前出のようになりましょう。縦軸には、例えば全所得にたいする国庫を経由する所得の割合のような指標を、測ることができます。資本主義国の「世界平均」の時系列は上昇傾向を示しており、この側面では社会主義国の状態に接近しています。

III. 若干の結語

「ティンバーゲンは世界の趨勢の収斂的性格をかなり過大に評価した」といえるでしょう。これまでの諸命題を総括してみましょう。

社会主義国では、小さな例外を捨象すれば、体制の内部革新への備えをみることができません。社会構造、所有形態、制度体系において、大きな変化は生じませんでした。その慣性がまことに強力であることが証明されたわけです。これに私の主観的コメントを付けることを許していただきたい。私は、わが国に市場や個人的イニシアチブの役割強化という変化をもたらした、ハンガリー改革の支持継承者であります。私はハンガリーにおいてさらに改革過程が進展することを望んでいますが、極めて残念に思うことは、改革前に比べて改革後の社会主義体制がより大きな実績を達成しうる（とりわけ住民の生活水準の面で）という事例が示されたにもかかわらず、ハンガリーの実験が余りにも孤立したものに留まっていることです。

発達した資本主義国では、どの特質からみても、「質的飛躍」は生じませんでした。しかし、三つの重要な特質において、社会主義国の状況に僅かばかり接近したことは、注目に値します（もちろん、その距離は未だ極めて遠いが）。これら全ては、疑いなく、ケインズ政策の作用と、「福祉国家」と呼び習わす国家の役割領域の拡大とに関連しているものです。

これまで、私はティンバーゲン仮説を歴史的経験に照らしてみたわけですが、対照比較の基礎として、いまひとつ別の理論的仮説も存在します。それはJ・シュンペーターの有名な著書 *"Capitalism Socialism and Democracy"* です。シュンペーターによれば、資本主義の発展は、本来の推進力である革新的企業家を追い出し官僚制がその役割を担う方向に導くことになります。これによって、資本主義は自らの基盤を失い、社会主義に取って代わられる。したがって社会主義は、資本主義経済の破綻によってではなく、資本主義の有機的発展によってその地歩を占めるようになるというわけです。

シュンペーターの予測は、これまで、彼が考えたような形では現実化しませんでした。彼もまた、マルクスがそうであったように、発達した資本主義国を分析の中心においていたからにほかなりません。社会主義の形成は、ほぼ例外なしに、現在の用語法でいえば「発展途上国」と呼ばれる国でおこなわれました。とはいえ、本日の講演における分析にもとづき歴史的経験の光に照らすと、シュンペーターの予言に、ある重要な部分的真理を見い出すことができまし

ょう。明らかに、この二十年(そしてシュンペーターの著書の出版から四十年)のあいだに、官僚制や国の再分配機能(これは企業家にたいする利潤の作用を弱める)が増大傾向を示していますし、国家所有セクターの比重も増しました。発達した資本主義国では、資本主義が社会主義に取って代わることはありませんでしたが、もしこの変化の趨勢を「収斂」と呼ぶに値するものであるとしたら、この収斂過程はシュンペーター的な形で生じたといえましょう。

ここで、今一度ティンバーゲンに戻りますと、彼の予言は一定の哲学にもとづいています。それによれば、各々の体制ないしその体制を指導する行政府は何らかの目標を追求しており、その目的実現のために合理的に行動します。また、ある「最適システム」が存在し、その諸特質を明瞭に識別することができる。これが資本主義と社会主義の好ましい特性の最適な「混合物」になるわけで、したがって、何が最適であるかを認識しつつ、この最適なものの獲得に努力することが、双方の体制に期待しうるわけです。この目標に導かれた最適化から、「二つの体制が相互に収斂しなければならない」という結論が、論理的に導出されるわけです。

この哲学は、新古典派経済学およびその分枝である「厚生経済学」と、強い糸で結ばれています。すなわち、「目的から行動が導かれる」という目的論的視点で結ばれているとともに、最適化を現実行動の主導原理と捉えている点にも、それらの姻戚関係が示されています。この視点を単に家計や企業についてだけでなく、さらに政府についても、いや体制全体にまで拡張する分だけ、伝統的新古典派の哲学を超えるものなのです。

いまひとつの姻族は、啓蒙主義時代およびのち十九世紀の後半に支配した「自然科学的楽天主義」です。これらを結びつけているのは、認識力と合理的洞察力にたいする楽天的信頼です。つまり、何が「善」であり、何が「最適」であるかを知れば、この認識が伝播し、やがて政府にまでも及び、その政府が断固として自己のシステムを最適システムの方向へ主導する、というものです。

私自身についていえば、この哲学を受け入れることができませんし、家計や企業が「最適化」行動をとることにも、同意しません。現存する社会・経済体制について、私は「目的」とか「選好」とかいう概念を、規定することができません。ひとつの社会・経済体制は、私の眼には、生きた有機体であり、内的本性や運動法則や行動の規則性をもったものであり、かつその内的法則性によって規定されたダイナミズムをもつものです。これらの内的法則性は永久的なものではありませんが、それらの変更には体制の構造を変える強力で大きな運動が必要です。そして、これは大きな衝撃によってのみ実現しうるのが、常であります。このような視角は、この講演で叙述した歴史事実に、つまり社会主義体制の構造的不変性にも、また資本主義体制の(何らかの「便宜主義」からではなく)内的法則性から生じるその緩かな変化の過程にも、うまく適合しています。

過去において経済体制上に生じた変化の一部は、私にとって望ましいものであります。すでに指摘したように、ハンガリーではより弾力的で人間の欲求によりよく適応しうるメカニズムが形成されつ

つあることを、私は喜びとしています。また、多くの資本主義国で、所得分配がより公正なものになったことについても、そうです。とはいえ、単に収斂したからといって、あらゆる収斂を喜ぶものではありません。若干の資本主義国で、官僚制の役割が私の祖国で承知しているものに接近し始めたことを、好ましいとは感じません。また、特殊な「収斂」として、双方の体制に、例えばインフレや債務や生産停滞あるいは不況などの共通した困難が頻発していることも、喜ぶことはできません。私にとって、収斂とはひとつの経験的・客観的カテゴリーであり、それ自身価値をもつものではありません。私の講演の第二の部分は、収斂がどこでどのような形態で貫徹したか、あるいはしなかったかを確定しようとしたものであり、それについての価値判断はこの客観的叙述とは区別されるものであります。自己の価値体系からみて喜ばしい収斂もあれば、そうでないものもあるわけです。歴史的に必然かつ不可避なようにみえる場合でも、喜ばしくないものはやはり喜ばしくないのであります。

最後に、いまひとつコメントしておきたいと思います。ティンバーゲンの論文は、冷戦の氷が解け始めた世界政治状勢のなかで、書かれたものです。いままた冷戦の嵐が吹いていますが、これがさらに体制を押し固めることを、危惧します。この硬直状態が長く続かないでほしいというのが、私の希望です。

▽この講演は、一月十一日に69年館920番教室で行われた（通訳は盛田常夫助教授）。

コルナイ博士のプロフィール

ハンガリーを代表する世界的に著名な経済学者。『反均衡の経済学』（一九七〇年）の著者として知られているが、七〇年以降は社会主義経済における不足現象の分析に専念する。大著『不足の経済学』（一九八〇年）は、不足経済の一般理論であり、コルナイ経済学と称すべき現代経済学のひとつの峰を築いたものと評価される。邦訳論文集『反均衡と不足の経済学』（日本評論社、一九八三年）は、コルナイ経済学の導入書である。今回の法政大学の招聘ではこの学生向けの記念講演（オリジナル・テキストの全訳は「経済セミナー」6月号掲載）のほか〃『不足の経済学』にかんする討論〃および〃現代ハンガリーの経済と社会〃の国際セミナーが開かれた。コルナイ博士およびダニエル・ジュジャ（コルナイ夫人）のセミナーでの報告は、以下の雑誌に掲載（予定）。

(1) 〃「不足の経済学」とは何か〃（「エコノミスト」3月29日号）
(2) 〃ハンガリー経済改革の現状と展望〃（「世界経済評論」6月号）
(3) 〃社会主義経済における価格調整と数量調整〃・コルナイ夫人〃住宅不足と社会的不平等〃（「季刊・現代経済」夏季号）

なお、〃経済学と心理学〃（「経済セミナー」3月号）は(1)の内容を補足する。

（社会学部助教授　盛田　常夫）

《社会学部創設三十周年記念講演》

私の日本社会研究

——ひとつの知的自伝——

ロナルド・P・ドーア
（テクニカル・チェンジ・センター主任研究員）

こういう題でお話しするのは、実はちょっと照れくさい気持ちです。社会学部の稲上さんからお手紙をいただいたときは、なんとなくそれでも良かろうと思って引き受けたのですが、考えてみると、私はまだ自伝をしゃべるほど偉くなっていないし、それほど年寄りになっているわけでもありません（笑）。しかし、引き受けた以上は、私の自伝をお話ししたいと思います。

私が日本の研究を専攻する社会学者になった道は偶然性に満ちたものでした。そもそも私が日本語を習う機会を得たのは、完全に日本のお陰です。日本のお陰と言うと、歴史の解釈上問題があるかもしれませんが、日本と戦争をしたために、イギリスでは日本語を勉強する人を中学校から募集したわけです。イギリスの中学校は日本の高校に当たりますが、十七歳のときに応募して、日本語を一年半習ってから軍の通訳になる予定で勉強しておりました。

これは非常に偶然の機会だったのですが、私にとっては全く運が良かったと思います。戦争成金という言葉はあっても、戦争成学という言葉はまだ聞いたことがありませんが（笑）、もしあるとすれば、それは私です。

さらにもう一つの偶然が重なって、軍に入ったけれども、一時入院したために、戦争に行かないで、日本語の先生になりました。日本語の先生になってから本物の日本語を習うようになりましたが、ロンドン大学には夜学の制度があったので、除隊する前に日本語と日本文学の学士になることができて、除隊したときは大学院で勉強するための奨学金がもらえることになったわけです。

当時イギリス政府は、除隊する兵隊で大学に行きたい者に対して